

## 中東欧の市場経済化の歴史と現実

－典型的な誤謬命題を批判する

盛田 常夫

いわゆる「移行経済学」で常識とされている中東欧社会の体制転換にかんする基本的命題の多くは歴史的現実の検証を受けていない。そのなかで、本シンポジウムのテーマにかかわるもので、筆者が致命的な誤謬と考える命題を二つあげておきたい。

命題 1. 「中東欧の体制転換では、国営企業の民営化によって市場（資本主義）経済の創出が実現した」

命題 2. 「中東欧の民営化戦略において、急進的政策と漸次的政策の対立関係が存在した」

体制転換プロセスの中で、中東欧諸国は自らの力で国民経済を復興させることができなかった。西側との資本力、技術力、経営力の圧倒的な格差のなかで、社会主義工業は崩壊し、残存する企業を建て直す力をもたなかった。クーポン（ヴァウチャー）民営化による企業再生は実現せず、産業の再建と国民経済の復興には最終的に外資の進出を待つしか方法がなかった。そのことが外資への過大な依存をもたらし、外資なしでは中東欧諸国の経済、とくに工業経済を考えることができなくなった。その結果、中東欧諸国の国民経済は外国企業に全面依存することになり、その結果、労働者には独特の行動様式が現れるようになった。

まさにこの歴史的現実の分析こそが、中東欧における体制転換の現実を明らかにするものである。

### 1. 社会主義工業崩壊の現実を無視

「社会主義企業の民営化によって、資本主義が生まれる」というのは、中東欧の体制転換を大学の研究室から観念的に想像した外部者の浅知恵にすぎない。社会主義体制の崩壊は国民経済の崩壊をもたらしたが、外部の観察者にとって、崩壊の深刻度が把握されることはなかった。コルナイが transformational recession（体制転換不況）という用語を使ったことも、「移行経済学」者が国民経済崩壊を過小評価する原因の一つになった。「不況」などではなく、「崩壊 collapse」であり「危機(crisis)」である。したがって、それは「体制転換恐慌」とでも呼べる現象だった。コルナイが crisis という用語を避け、recession という用語を使ったのには理由がある。そのことを理解せずに、コルナイが使ったから「正しい」と考え、1990 年前半期中の東欧経済は「不況」に陥ったと考えるのは誤りである。

体制転換によって、ほとんどの社会主義工業企業は倒産した。国際市場で競争できる商品をもたなかったからである。西側市場で太刀打ちできる技術、創意工夫、資本力、経営ノウ

ハウをもたない工業企業は次から次へと倒産した。国内資本の蓄積に欠け、資本市場も存在しない条件下で、西側諸国が考えるような「民営化」が実現するはずもなかった。多くの外部観察者にはこの認識が欠如していた。市場で売れる商品をもたない倒産した会社の民営化などあり得ない。高々、会社所有の不動産を買い取ることができる程度のことである。

1990年代初期、つまり体制転換初期において、西側の資本が中東欧諸国に流入することはなかった。わずかにハンガリーが「来る者は拒まず」で外資の流入を歓迎したが、その外資は既存の企業を買収するのではなく、新規の事業を興すグリーンフィールド投資がほとんどであった。二束三文の会社に投資する意味がないという単純な理由である。

したがって、あたかも「社会主義企業が民営化されて資本主義企業になった」と考えるのは研究室で思考する学者の観念論にすぎない。

## 2. 「急進的」政策としてのクーポン民営化戦略

「西側資本（フレッシュマネー）が流入しない段階で、どのようにして、社会主義工業の崩壊から国民経済を復興させることができるのか」。これが体制転換における国民経済復興の最大のポイントである。筆者はこの「ゼロからの再出発」＝「無から有を創る」プロセスを、「体制転換のアポリア（解決不能な問題）」と名付けた。

中東欧における「急進的」政策と「漸進的」政策の対比は、このアポリア解決にかかわるものとして議論され始めた。それが「クーポン（ヴァウチャー）民営化」である。中東欧ではチェコとスロヴァキアで始められたクーポン民営化が、「急進的」民営化政策として国際機関（EBRD や IMF・世界銀行）のアドヴァイザーたちから高く評価され、体制転換諸国の民営化戦略として推奨された。これにたいして、外資の流入を待つというハンガリーの姿勢は、消極的で漸進的な民営化路線として批判されることになった。ここから、「急進政策」vs「漸進政策」の議論が始まった。

ここで注意しておけば、ポーランドにおけるバルツェロヴィッツ＝サックスによるいわゆる「ショック療法」は、体制転換によって惹き起こされた物価上昇と為替の暴落を阻止するための政策で、民営化戦略とはまったく関係がない緊急政策である。体制崩壊の危機の度合いが深かったポーランドが必要とした一時的な政策であった。

このような歴史的現実を無視した「急進 vs 漸進」を対比する議論は無内容であり、具体的内容を欠く議論は現実分析として役にも立たない。

クーポン（ヴァウチャー）民営化戦略は外資が流入しない転換時期における苦肉の策であり、国内に点在する資金を集めて企業を売買するスキームである。スキームそのものは野心的であり、破産に直面する企業を一挙に「民営化」しようとするもので、まさに急進的な民営化戦略と呼べるものであった。しかし、技術や経営の刷新を行うことができるノウハウや蓄積がない旧社会主義企業が、クーポン民営化で再生することはなかった。外からのフレッシュマネーが入らないモノポリーゲームは、最初から限界があった。

この視点から、中東欧各国におけるクーポン（ヴァウチャー）民営化戦略の事実にもとづ

く検討作業は不可欠である。経済学者の多くはクーポン民営化のスキームを解説するが、その現実的結末を総括しているとは言い難い。わずかにチェコのクーポン民営化を「ミラクル」と絶賛した IMF の研究者の一部が、自らの過大評価を恥じただけである。

クーポン民営化されたチェコ企業の多くが、「民営化」から 10 年も経たないうちに、外資に売却され、再民営化されざるを得なかった。ここに至って、クーポン民営化の歴史的意味と限界が明らかになったのである。

かくして、急進的民営化＝クーポン民営化の先頭を切っていたチェコは、最終的に外資への売却によって企業を建て直すしか方法がなかった。もちろん、売却にあたっては企業の負債が相殺され、二束三文の価額で売却された。「クーポン民営化」された企業を買い取った外資は資金と技術と人材を投入し、ほとんどグリーンフィールド投資に近い投資を行った。急進政策を謳ったチェコのクーポン民営化は失敗に終わり、結局のところ、ハンガリーと同様に直接投資の導入による新たな工業部門の再建を目指すことになったのである。

こうして、少なくとも、中東欧における民営化戦略にかかわる「急進主義 vs 漸進主義」の議論は、「そのような対比に意味がなかった」という結論で歴史的決着を見た。急進的とみなされたクーポン民営化は破産寸前の社会主義企業を再建するものではなかった。最終的に、資本、技術、経営の経営資産を保有する外国企業が買収することによって、市場経済に適応できる企業が生まれたが、それは自国の企業ではない。この売却は旧社会主義企業が民営化されたことを意味するものではなく、工業企業のほとんどは不動産を売却したに過ぎない。また商業銀行は不良債権を相殺されて買いたたかれて外国銀行に生まれ変わった。

かくして、チェコやスロヴァキアも、ハンガリーと同様に、外国企業の直接投資に依拠した産業復興を行うことになった。急進的に見える戦略をとっても、最終的な着地点に変わりはない。もちろん、クーポン民営化によって実際に何が生じたのかは、さらに詳しく分析されなければならない問題である。各国のクーポン（ヴァウチャー）民営化の実態を分析することによって、クーポン民営化の歴史的評価を与えなければならない。筆者は、「歴史的に見れば、クーポン民営化は旧国家党資産の再分配に他ならず、いわば前民営化段階の国内的資本の再編成であった」と考える。

いわゆる「移行経済学」や新古典派経済学の一部では、「急進主義 vs 漸進主義」はモデル構築の格好の題材となり、歴史的現実とは無関係に、「急進政策か、漸進政策か」という抽象的な対立をモデル化する議論が活発化した<sup>(1)</sup>。しかし、具体的な内容を欠く議論は頭の体操の域を出ることはなく、現実的な意味はない。現代経済学がいかに現実から乖離しているかを示す証左の一つとして特筆できよう。

(1) 岩崎一郎編著『比較経済論講義』（日本評論社、2018 年）第 2 講「移行戦略論争」を参照されたい。

### 3. 直接投資への全面的依存の帰結：国民経済の「借物経済化」と労働者の「ゲストワーカー化」

中東欧諸国における国民経済再建は最終的に外資の導入に頼らざるを得なかったが、

1990年代初期において、外資の導入は期待できなかった。一方で、チェコやポーランドには外資への警戒感が強く、多国籍企業も未知の世界である中東欧諸国への投資に積極的姿勢を示さなかった。

ポーランドは旧体制時代の対外債務に苦しみ、ハンガリーまた対外累積債務に苦しむ姿を反面教師としたチェコは、地力での経済再建を目指した。多くの政治家や当該国の経済学者は、対外資金調達と直接投資を区別することができなかった。受入国側の無理解と多国籍企業側の消極姿勢が、1990年代前半の試行錯誤（チェコにおけるクーポン民営化やポーランドにおける産業ファンド形成を通じた民営化）を生み出した。

1990年代後半に入り、チェコやポーランドの「民営化」の試行錯誤が実を結ばず、工業や金融業の復興が外資導入によってしか実現できないことが分かり、中欧諸国は直接投資を誘致することに力を入れた。これが中欧三国による直接投資誘致合戦を生み出すことになった。

表1 中欧3国の直接投資残高の推移（2010年以降、100万ユーロ）

	1997	2000	2004	2005	2010	2015	2016	2017	2018
ハンガリー	16285	24578	45881	52370	68126	78957	78093	78026	83163
チェコ	8367	23323	42035	51424	96153	107129	115627	130042	143420
ポーランド	13205	36792	63505	76645	161378	170257	178294	199053	199790

出所：WIIW, Handbook of Statistics 2008, Table VIII/3, WIIW, Handbook of Statistics 2019 より作成。

この結果、2000年前後から、中欧諸国への工業、金融業、卸小売業の多国籍企業の直接投資が本格化することになった。工業はほとんどがグリーンフィールド投資、銀行は不良債権によって減額された価額での売却（再建）、保険や会計事務所は多国籍企業による企業設立が進んだ。卸小売業における大型店舗出店もまた、多国籍企業による新たな事業形態となった。

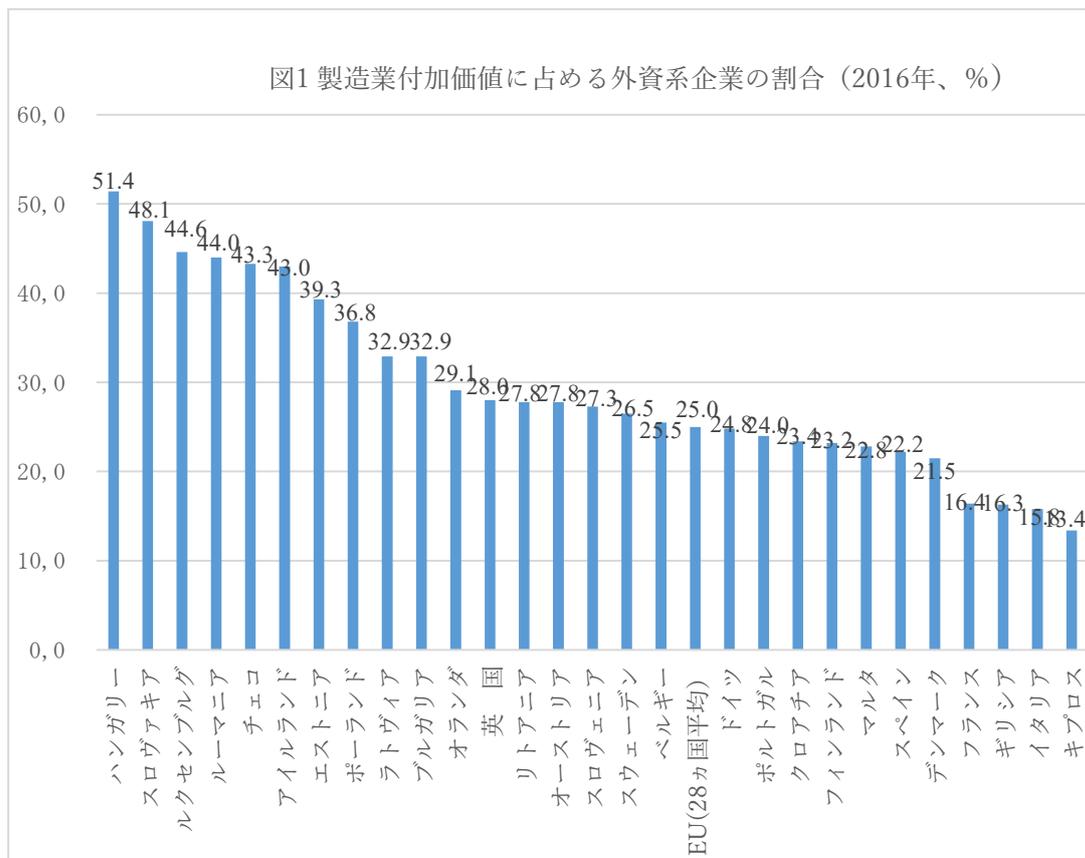
表2 直接投資残高の産業別内訳（2017年、%）

	製造業	金融業	卸小売業
ハンガリー	42.0	11.0	10.9
チェコ	36.1	27.0	8.8
ポーランド	31.4	18.5	14.6

出所：WIIW, Handbook of Statistics 2019 より作成。

2000年以降に本格化した多国籍企業による直接投資は、中東欧諸国の国民経済の命運を握るものとなった。工業部門の過半は多国籍企業によって支えられており、それらは皆先進的な技術を有する企業である。

多国籍企業による直接投資の大量流入によって、中東欧諸国の工業分野の根幹が外資によって支えられることになった。



注：金融機関を除く、製造業の付加価値総額に占める外資系企業の付加価値製造割合。ギリシアの数値は推定値。

出所：<https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/-/DDN-20190411-1> (11th April 2019)

図1から見られるように、ハンガリーの製造業の過半は多国籍企業が占めている。チェコのそれは43.3%、ポーランドのそれは36.8%である。この数値が意味することは、「国民経済を支える製造業の根幹が、多国籍企業によって支えられている」という事実である。

ここから中東欧諸国の国民経済に特徴的な構造が明らかになる。

いまや多国籍企業の投資なしでは、中東欧諸国の国民経済を語るができない。ほと

んどの国民経済は、外資に「おんぶに抱っこ」の状態に陥っている。多国籍企業の直接投資なしでは、崩壊の危機に瀕した体制転換諸国の経済を建て直すことができなかった。資本、技術、経営、市場、労働管理のどの側面をとっても、多国籍企業の存在は不可欠である。直接投資の積極的な受入れは体制転換による国民経済の崩壊から、国民経済を再建する唯一の地味であった。

他方、多国籍企業は救いの神であっても、全能の神ではない。国民経済の工業部門を多国籍企業が占めるようになると、新たな問題が生まれてくる。工業分野の多国籍企業は体制転換国の安い労働力を使い、当該国を西欧市場への輸出製造拠点として利用している。当該国の経済に貢献する付加価値は賃労働と法人所得課税分、社会保険負担だけで、国内の社会的分業の発展にほとんど貢献しない。国内に部品産業を生み出すと期待されていたが、自動車産業のように、投資企業が母国から下請け部品企業を同伴することが多く、当該国の社会的分業を進展させることになっていない。このことが種々の問題を生んでいる。

多国籍企業は自国企業ではない。あくまで企業が戦略上、当該国を拠点にしている。国際市場の状況が変化すれば、拠点を閉じて別の国へ移動するから、外資系企業は一時的に当該経済に存在する。当該国民経済にとって、多国籍企業は一時的な借物でしかない。筆者は京都円通寺の「借景」に擬えて、多国籍企業に依拠する国民経済を「借物経済」(borrowed economy)と名付けている。「借景経済」(economy of borrowed landscape)と名付けることもできる。

「借物経済」は国民経済のいわば租界領域を形成しており、「借物経済」外の国民経済領域から相対的に遮断された閉じた世界である。なぜなら、ほとんどの多国籍工業企業は主要な資材や部品を輸入あるいは当該国へ同伴した下請け企業から納入しており、これらの企業も借物経済領域内で稼働している事業体である。この結果、多国籍工業企業が活動領域を拡大しても、国民経済の分業関係が深まらず、当該国の市場経済の内包的な発展に結びつかない。

さらに、多国籍工業企業で働く労働者は独特の労働観念や労働倫理を保有する。多国籍企業は社会保険や労働条件をきちんと守ってくれるから、安心して各種の休暇を取得して、最大限に与えられた権利を行使することがインセンティブになる。他方で、近くに良い給与を出してくれる外資系の会社があれば、簡単に移ってしまう。特定の会社への帰属意識は希薄である。労働者は自国内にいるにもかかわらず、あたかもゲストワーカーのように振る舞う。この労働スタイルは通常のゲストワーカー(ハングリー精神に溢れた経済先進国への出稼ぎ)と異なり、ハングリー精神がなく、文字通りのお客さん気分の仕事をするワーカーである。筆者はこの中東欧における労働者の特徴を、「労働者のゲストワーカー化現象」(guest worker phenomenon)<sup>(2)</sup>と名付けた。

(2) 詳しくは、拙著『体制転換の政治経済社会学』(日本評論社、2020年)第4章4.2「借り物経済の構造」87-102頁を参照されたい。

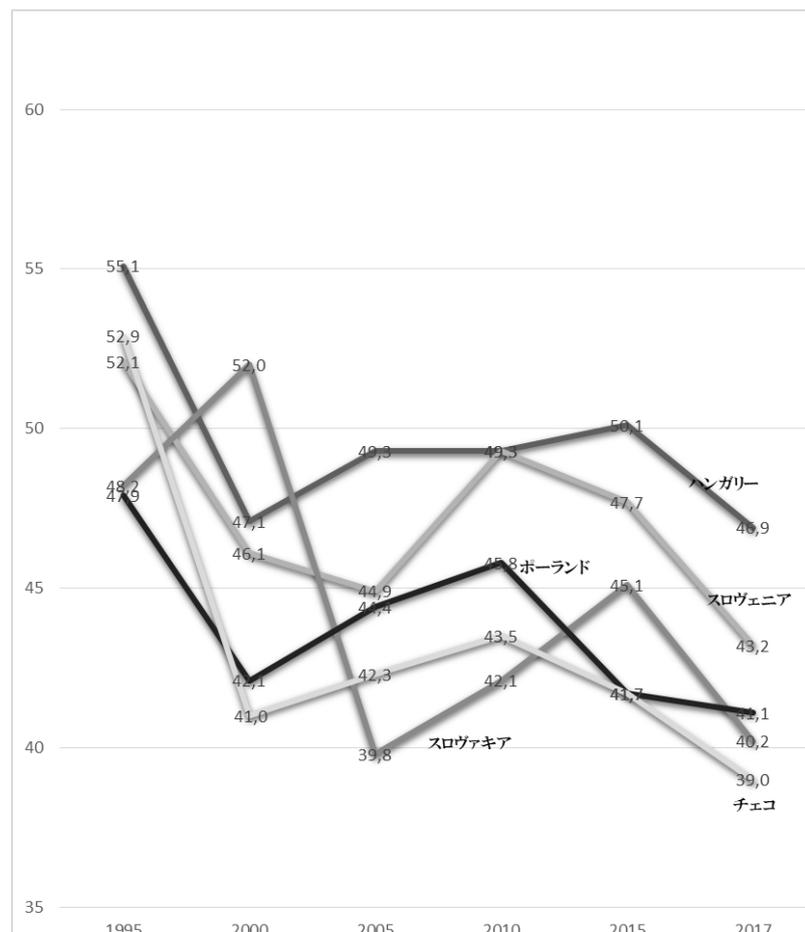
「国民経済の借物経済化」と「労働者のゲストワーカー化」は、多国籍企業が工業分野の根幹を担っている国民経済に特徴的な現象である。

#### 4. 国民経済の国庫経済化

多国籍企業が支配する「借物経済」の外はどのような経済領域であろうか。

長期間にわたって社会主義経済を経験してきた諸国では、歴史的な慣性として、政府が国民に施すという観念が根強く生きています。だから、補助金や事業受注で企業が生き延び、成長することに疑問を感じない企業家や国民は多い。政府発注で存続している政商企業は政権政治家（政党）との持ちつ持たれつに関係にあり、相互の関係が深まることはあっても弱まることはない。実際、市場経済の発展が遅々としている諸国では、市場での商品販売や、市場競争を勝ち抜いて利益を上げるよりも、政府調達、公共事業受注、補助金獲得で仕事を得る方が、はるかに事業成功の確率が高い。

図 4.2 中東欧 5 カ国の再分配率の推移（対 GDP 比率、%）



出所：Eurostat (online data code: gov\_10a\_main, 2019 年 1 月 21 日更新) データ より筆者作成。

他方、政府もまた、高い再分配率を下げることなく、GDPの4-5割を国庫に集中させて、公共事業発注や補助金行政によって、政権の基盤を安定させようとする。旧ソ連の共和国では血縁地縁にもとづくネポティズムが支配する国民経済が存続しているのにたいし、中東欧諸国では政権党の支持者（政権周辺の実業家や熱狂的支持者）を優遇するクローニイ資本主義が現象している。この偏頗な市場経済は中央政府による国民所得の高い集中率にもとづいている。これらの諸国では、社会主義経済時代と同様に、お上が上から与えてくれるという give but obey の原理が貫徹している。

筆者はこのような現象を、「国民経済の国庫化」(Treasurization of National Economy) と名付けている。「国庫に支配された市場経済」と名付けても良い。国庫による国民経済支配は多くの問題を惹き起こす。

第一に、市場経済の発展を阻害する。国内市場の抑制は、国民の所得水準の向上を阻害する。

第二に、政治による経済支配を恒常化させる。政権政党の意向が企業の発展を左右する。

第三に、政権政党（政治家）と企業の癒着が深まり、不公正な公共発注や補助金支給がおこなわれる。癒着は恒常的になり、腐敗は日常的になる。

第四に、市場経済関係の発展が阻害されることから、経済主体間の対等な交換（市場）関係が発達せず、それが社会の公正・平等・正義の観念の醸成を阻害する。

このような偏頗な市場経済が維持される限り、国民の労働力の活用が抑制され、その結果、国民の所得水準の大幅な向上は見込めず、発展途上経済からの脱却が難しい。なぜなら、政権政党と政商との関係を打破することが簡単ではないからだ。国庫経済は政治家と特定の実業家との間の持ちつ持たれつで成り立っており、その関係を断つことが難しいからだ。だから、国民経済は「国庫化の罠」に陥り、そこから脱却が難しくなる。中東欧諸国の所得収斂が進まない最大の要因である。

このように体制転換後の中東欧経済は単純に「計画経済から資本主義経済へと移行した」のではなく、歴史的条件に強く縛られた二重構造にもとづく偏頗な市場経済が形成された。このような歴史的な制約を分析しなければ、経済社会を分析したことになる。